

# 平成16年3月期 第3四半期業績の概況 (連結)

平成16年2月9日

上場会社名 都築電気株式会社  
(URL <http://www.tsuzuki.co.jp/>)

(コード番号:8157 東証第2部)

代表者 役職 代表取締役社長 氏名 都築 東吾 (TEL:(03) 3779 - 7511)  
問合せ責任者 役職 経理部長 氏名 吉井 一典

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近連結会計年度における : 有 (詳細は添付資料)  
方法との相違の有無  
(内容) 貸倒引当金、退職給付引当金、  
税効果を含む税金計算  
連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 無

## 2. 平成16年3月期第3四半期の業績概況(平成15年4月1日～平成15年12月31日)

(注) 四半期業績の概況(連結)は当期より作成しておりますので、前年同期の数値は記載しておりません。

### (1)経営成績(連結)の進捗状況

(金額は百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期第3四半期	73,178	111	130	447
15年3月期第3四半期				
(参考)15年3月期	108,249	1,169	869	4,673

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
16年3月期第3四半期	17.64	
15年3月期第3四半期		
(参考)15年3月期	184.45	

### 【経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等】

当第3四半期(平成15年4月1日～平成15年12月31日)における連結業績は次のとおりであります。

我が国経済は、デフレの進行に歯止めがかからず、企業の設備投資の抑制傾向が続くなど、IT関連市場は依然厳しい状況が続いております。当社及び当社グループは、「お客さまのそばに」をスローガンに、顧客ニーズの深掘りに努めるとともに、顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。

その結果、情報ネットワークシステム関連において、主力であるネットワークシステムやソフトウェアサービスの売上が堅調に推移いたしました。また、電子デバイス関連では半導体等の売上が伸長したことなどから、当第3四半期の売上高は731億78百万円を計上することができました。利益につきましても、当社及び連結子会社とも概ね予算どおりに推移しております。

#### (当社グループの四半期業績の特性について)

我が国では、企業が事業年度を4月から3月までと定めていることが多いため、ユーザのシステム導入及び更新が年度の節目である9月及び3月に集中する傾向があります。このため、当社グループの主要なセグメントである「情報ネットワークシステム」の売上及び利益も9月及び3月に集中して計上されることが多く、当社グループの4～6月、10～12月は他の四半期と比較して売上・利益ともに減少する傾向にあります。

## (2)財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期第3四半期	69,376	17,227	24.8	679.94
15年3月期第3四半期				
(参考)15年3月期	68,161	16,975	24.9	669.50

## 【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期第3四半期	2,965	272	2,450	19,300
15年3月期第3四半期				
(参考)15年3月期	3,225	2,037	1,613	13,612

## 【財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等】

## 資産、負債および資本

当第3四半期末の総資産は、前期末に比較して12億14百万円増加いたしました。これは、第4四半期に売上が集中するため、たな卸資産の増加により、流動資産が9億84百万円増加したこと、また、時価評価に伴う投資有価証券の増加により固定資産が2億29百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、賞与資金の調達による借入金の増加等に伴い、前期末に比較し9億1百万円増加いたしました。

資本につきましては、その他有価証券評価差額金の増加等により、前期末に比較し2億52百万円増加いたしました。また、昨年6月27日開催の当社株主総会において、資本準備金、及び利益準備金の取崩しを行ったことに伴い資本剰余金が55億16百万円減少し、利益剰余金は同額増加いたしました。

## キャッシュ・フローの状況

当第3四半期における連結キャッシュ・フローは、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少(41億30百万円)や、たな卸資産の増加(38億93百万円)等による資金の減少がございましたが、売上債権の減少(95億79百万円)等による資金の増加により、全体では29億65百万円の資金が得られました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、事務所解約による敷金戻り等のその他の収入(3億48百万円)や、投資有価証券の売却による収入(1億67百万円)があったこと等により、2億72百万円の資金の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる資金の増加等により24億50百万円の資金の増加となりました。

以上の結果、当第3四半期末における資金の残高は193億00百万円(前連結会計年度比56億88百万円増)となりました。

## 3. 平成16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	110,000	2,300	900	35.52

## 【業績予想に関する定性的情報等】

平成16年3月期中間決算短信(連結)で開示しました予想と変更ありません。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

# 1.連結財務諸表

## (1) 要約連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	当第3四半期 平成15年12月31日現在		前連結会計年度 平成15年3月31日現在	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
(資産の部)					
流動資産		55,293	79.7	54,308	79.7
1. 現金及び預金		19,348		13,719	
2. 受取手形及び売掛金		21,000		30,462	
3. たな卸資産		11,188		7,297	
4. その他		3,783		2,952	
5. 貸倒引当金		27		123	
固定資産		14,083	20.3	13,853	20.3
1. 有形固定資産		4,243	6.1	4,282	6.3
(1) 土地		3,121		3,121	
(2) その他		1,121		1,161	
2. 無形固定資産		377	0.6	400	0.6
3. 投資その他の資産		9,462	13.6	9,169	13.4
(1) 投資有価証券		6,178		5,033	
(2) 長期貸付金		4,947		4,949	
(3) その他		4,085		4,988	
(4) 貸倒引当金		5,748		5,802	
資産合計		69,376	100.0	68,161	100.0
(負債の部)					
流動負債		39,884	57.5	38,452	56.4
1. 支払手形及び買掛金		17,167		21,297	
2. 短期借入金		15,699		11,888	
3. 賞与引当金		1,644		1,827	
4. その他		5,372		3,438	
固定負債		5,875	8.5	6,405	9.4
1. 長期借入金		1,476		2,634	
2. 退職給付引当金		3,678		2,926	
3. その他		720		844	
負債合計		45,759	66.0	44,858	65.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		6,389	9.2	6,328	9.3
(資本の部)					
資本金		9,812	14.2	9,812	14.4
資本剰余金		3,476	5.0	8,992	13.2
利益剰余金		3,359	4.8	1,703	2.5
その他有価証券評価差額金		626	0.9	117	0.2
自己株式		47	0.1	8	0.0
資本合計		17,227	24.8	16,975	24.9
負債、少数株主持分及び資本合計		69,376	100.0	68,161	100.0

## (2) 要約連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当第3四半期		前連結会計年度	
		自平成15年4月1日 至平成15年12月31日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
		金額	百分比(%)	金額	百分比(%)
売上高		73,178	100.0	108,249	100.0
売上原価		61,270	83.7	91,332	84.4
売上総利益		11,907	16.3	16,916	15.6
販売費及び一般管理費		12,019	16.4	15,746	14.6
営業利益		111	0.2	1,169	1.1
営業外収益		366	0.5	333	0.3
受取利息及び受取配当金		52		46	
生命保険関連収入		99		125	
連結調整勘定償却額		126			
その他		88		160	
営業外費用		384	0.5	633	0.6
支払利息		174		215	
持分法による投資損失		171		58	
その他		39		359	
経常利益		130	0.1	869	0.8
特別利益		28	0.0	35	0.0
特別損失		51	0.1	3,347	3.1
税金等調整前四半期(当期)純損失		152	0.2	2,442	2.3
法人税等		163	0.2	2,077	1.9
少数株主利益(減算)		131	0.2	153	0.1
四半期(当期)純損失		447	0.6	4,673	4.3

## (3) 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当第3四半期	前連結会計年度
		自平成15年4月1日 至平成15年12月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前四半期(当期)純利益		152	2,442
2. 減価償却費及び連結調整勘定償却額		14	190
3. 引当金の増減額		418	956
4. 受取利息及び受取配当金		52	46
5. 支払利息		174	215
6. 売上債権の増減額		9,579	5,365
7. たな卸資産の増減額		3,893	925
8. 仕入債務の増減額		4,130	180
9. その他		1,169	1,433
小計		3,126	4,928
10. 利息及び配当金の受取額		61	56
11. 利息の支払額		169	216
12. 法人税等の支払額		505	1,964
13. 法人税等の還付額		489	
14. その他		37	420
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,965	3,225
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形・無形固定資産の取得による支出		75	269
2. 投資有価証券の取得による支出		141	1,223
3. 投資有価証券の売却による収入		167	356
4. その他の収入		348	600
5. その他の支出		26	1,501
投資活動によるキャッシュ・フロー		272	2,037
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 借入金の増減額		2,653	1,510
2. 少数株主への配当金の支払額		162	95
3. その他		39	7
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,450	1,613
現金及び現金同等物の増減額		5,688	425
現金及び現金同等物の期首残高		13,612	14,038
現金及び現金同等物の期末残高		19,300	13,612

## 2. 四半期財務情報作成のための基本となる事項

当社は中間連結財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続を採用しております。

- (1) 貸倒引当金の計上基準  
一般債権については、当中間連結会計期間の貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等については、個別に見積り計上しております。
- (2) 退職給付引当金の計上基準  
当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期末において発生していると認められる額を計上しております。
- (3) 税効果を含む税金計算  
中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針の簡便法によっております。

## 3. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期(自平成15年4月1日至平成15年12月31日)

(単位:百万円)

	情報ネットワークシステム	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,675	19,450	1,052	73,178		73,178
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	65	200	233	500	(500)	
計	52,741	19,651	1,285	73,678	(500)	73,178
営業費用	53,229	19,257	1,314	73,801	(511)	73,289
営業利益又は営業損失( )	487	394	29	122	11	111

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	情報ネットワークシステム	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	80,469	26,169	1,611	108,249		108,249
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	61	370	472	904	(904)	
計	80,530	26,539	2,083	109,153	(904)	108,249
営業費用	79,715	26,166	2,114	107,996	(916)	107,079
営業利益又は営業損失( )	815	373	31	1,157	12	1,169

(注)1 事業の種類別区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な取扱い製品及びサービス

事業区分	主な取扱い製品及びサービス
情報ネットワークシステム	情報ネットワークシステムの販売並びに各種ソリューションの提案とシステム設計、メンテナンスサービスまでを提供
電子デバイス	半導体・一般電子部品・電子機器等の販売及び受託設計開発、サプライ用品の販売
その他	空調機器の販売据付、無線機の販売据付、保険代理業、人材派遣等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

当第3四半期(自平成15年4月1日至平成15年12月31日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、その記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当第3四半期(自平成15年4月1日至平成15年12月31日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

本邦以外の国又は地域における海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。